

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 事業所等は、消火訓練など実施して火災の認識をし、火災件数が減少していく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防法等に基づく事業である。 消防責任は市町村にある。 火災に対する市民のニーズは高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	火災防ぎよ、火災原因調査等の質の向上及び火災予防、被害の軽減を図る。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	職員の事務処理能力及び災害活動の質の向上が図れた。また、消防本部のホームページ、広報誌、防災行政無線等により火災予防PR、災害警戒情報、火災件数等を幅広く市民に周知させる。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 火災予防広報及び警戒広報を実施することにより、強風時の焚き火実施者の抑止及び減少、火災発生件数の減少や放火に対する抑止効果が考えられる。 現場に出動する際の地理(場所)の把握及び火災時に使用する防火水槽及び消火栓等の水利を職員一人一人が調査し、把握に努めている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 市民へ火の取り扱いについて認識してもらう。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 前年度においても火災予防広報等を実施したが改善は見られなかった。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防組織法に基づく任務であるので、休止・廃止はできない。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 火の元の点検、焚き火後の始末等を確実に行う。	④取組状況 事業所及び一般市民に対し防火講話、消火訓練、PRを行い火災件数を軽減する。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防責任は市町村にあり、市民の安全・安心を確保するためには必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2 所属部課名 消防本部 笠間消防署

事務事業名	消防事務事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○	重点視点		
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	総合計画実施計画	○		補助率	
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	新規・継続	継続			
	施策	2 消防	開始年度	終了年度			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 総務課・警防課
		消防費	消防費	常備消防費		根拠法令	笠間市消防署に関する規程、笠間市職員の人事評価に関する規程
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無
						直営	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>財政逼迫の折、庁舎、備品等をなるべく長期間使用可能な状態に維持すべく、適宜点検等を実施している。資機材の管理運用については、市民の生命・身体・財産を保護する為、常日頃から訓練等を通し各種資機材に精通するとともに、機能の保持に努めている。受付・監視等については、電話又は来客の際等に不愉快な思いをさせないよう身なりを正し、電話対応の際は自分の氏名を名乗る等接遇を重視し、不審者等が侵入することのないよう監視に当たっている。人事評価については、各職員的能力及び勤務実績を踏まえ適正な判断により評価する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎及び装備資機材の整備による適切な保守管理 ・適切親切な来庁者・電話対応 ・適切な人事評価による、職員の士気及び規律の向上 		
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	上記に同じ		

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	笠間消防署来庁者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	職員の能力向上及び市民の安全確保	⑤成果指標	市民の消防への理解を深める	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防庁舎及び備品の維持管理の実施 ・消防用資機材等の管理運用 ・人事評価に関すること ・各種受付、監視等の徹底 	⑥活動指標	適切な市民への対応	人
			消防庁舎の維持管理	回	
				装備資機材の愛護的活用	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円													
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	10.57	79,275	9.69	72,675	8.67	65,025	9.69	72,675	9.69	72,675	9.69	72,675	9.69	72,675
	時間外	千円														
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	79,275	72,675	65,025	72,675	72,675	72,675	72,675	72,675	72,675	72,675	72,675	72,675	72,675	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	79,275	72,675	65,025	72,675	65,025	72,675	72,675	72,675	72,675	72,675	72,675	72,675	72,675	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	適切な市民への対応	人		127	127	130	130	150	150							
	消防庁舎の維持管理	回	12	12	12	12	12	12	12							
	装備資機材の愛護的活用	回	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199							
対象指標	笠間消防署来庁者	人		20	17	30	30	40	50							
	市民の消防への理解を深める	人		19	557	400	400	400	400							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 現在消防行政は、東日本大震災等続発する大災害により、市民から重大な関心が寄せられ、その期待も日増しに高まっている。しかし、震災による庁舎損壊、その他の震災復興事業により財政逼迫等財政環境が悪化している。さらに市民ニーズの多様化、都市化による地域連帯の希薄化により、業務が過大となっている。今後厳しい状況の中、どのように市民ニーズに応えるかが課題である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	東日本大震災等続発する大災害や、複雑多様化する災害等の地域防災の拠点である消防署は、迅速確実な初動体制を整えておくことが重要であり、同時に市民の安全、安心に繋がる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	資機材等の機具愛護及び保守管理に努め、不具合等を早期に発見、修繕することで、資機材等の長期使用が可能となり、また、東日本大震災による庁舎の損傷状況等も、経時的に把握が可能である。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	資機材については、点検により早期に不具合箇所を発見し修繕が可能となり、災害時の現場活動が安全・確実・迅速かつ効率的に行われている。 受付監視については、現在不審者等の侵入もなく、来庁者への応対も適切で、住民のニーズに対応できている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	人災、自然災害を問わず多様化する災害に備え、庁舎管理、資機材等の運用管理は重要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>省エネ等により経費削減の励行、日常の資機材の点検整備の実施により、資機材の修繕費の節約等を実施する。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>現場出場後の反省検討会等により職員のスキルアップが認められる。また、資機材の点検、早期補修により経費削減がなされており、効果が認められる。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>事業の継続中のマンネリ化が問題となる。定期的に署内での検討及び教養が課題となる。</p>	<p>④取組状況</p> <p>照明の節約等により光熱費削減につながっている。また資機材については、定期の点検のほか、適宜点検整備しており、経費削減、現場活動時の安全性の向上に貢献している。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多種多様化する災害及び地震等に備え、庁舎の管理、消防資機材等の運用管理は必要不可欠である。また、財政逼迫の資機材等の更新が困難である為、職員意識の向上とスキルアップが要求される。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民の生命・身体・財産を守る為、水利不足箇所にあつては設置数を増やす必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の生命・身体・財産を火災から守る為、点検管理が必要である。
	有効性評価 ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	消防署と消防団が連携し、調査・点検する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	当務職員で点検を実施し、消防水利台帳で効率よく管理している。
	一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 水利の点検を実施し、消防水利台帳で管理するとともに水利不足箇所を確認して増加してもらう必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 市民の生命・身体・財産を守る為、水利の点検は、当務職員及び警防課と連携をとって実施する。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 貯水槽及び消火栓点検を年度内で実施するのが難しい傾向にある。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 維持管理に支障をきたすことが考えられる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 お互いのスケジュール調整を行い、効率的に点検を実施する。	④取組状況 水利が不足している箇所があるので設置個数を増加して火災が発生しても対応できるように消防の業務にあたる。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 常時消防水利を使用できるよう維持することは重要である。火災発生時、早期鎮圧を図る為に今後も計画的に点検を行う。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 救急車適正利用の必要性について政府から出され、適正利用PR活動をしているが余り効果はない。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	訓練等で救急処置の標準化より、現場活動時間の短縮が図られ市民の安全安心な市民生活が図られる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	救急業務により安全安心な市民生活が図られた。 救急処置の標準化(JPTEC,BLS受講)により救急処置の向上及び現場活動時間の短縮が図られた。 依然タクシーの様な感覚で利用している事例があり、適正利用について改善の余地がある。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	救急車適正利用については、広報紙・ホームページをもっと工夫し、市民に理解を得られれば救急車利用の適正化に繋がる。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 救急活動については、隊員のレベルも向上し安全安心な市民生活が図られていると思うが、救急車適正利用については住民の理解が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 広報紙・ホームページをもっと工夫し、市民に理解を得られれば、タクシー代わりの様な救急搬送事例が減少する。 全症例の一次検証が復活し、職員間で情報等の共有が図られる。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 救急件数については横這い傾向であり、適正利用の効果は薄い。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 適正利用のPRに工夫が必要である。	④取組状況 訓練・全症例の一次検証により、レベルアップ・情報の共有が図られる。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防法令に基づく事業であり、救急隊員の質の向上を図ることは安全・安心なまちづくりにつながる。一方で近年救急車の出動件数が増加し、搬送された人の半数近くが入院必要なし軽症という現実から、救急車の適正利用をPRし救急医療を安心して利用できるようなまちづくりを目指す。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5 所属部課名 消防本部 笠間消防署

事務事業名	応急手当普及指導事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○	重点視点			
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続	補助率	笠間市女性消防団、かさまハートサポーター	
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度			
	施策	2 消防		継続事業	継続事業			共催者・関係団体
	小施策	2 救急救助体制の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課	
		消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	笠間市消防応急手当の普及啓発活動の推進に関する要綱	
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無	
						直営		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
バイスタンダーCPRの実施状況を向上させ市民の救命率の向上を図る	市民・事業所・学生等に救命講習会を実施し、バイスタンダーを育成し市民の救命率の向上を図る 女性消防団・笠間ハートサポーターに講習会の補助をしてもらい時間外の削減を図る	700	
	H25事業計画 上記と同様	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	救命率の向上を図る	⑤成果指標	普通救命講習会修了者 応急手当講習会	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・普通救命講習会 ・応急手当講習会 ・AED講習会等の実施	⑥活動指標	普通救命講習会	回
				応急手当講習会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円													
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	1.45	10,875	1.60	12,000	2.00	15,000	1.60	12,000	1.60	12,000	1.60	12,000	1.60	12,000
	時間外	千円	259													
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	11,134	12,000	15,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	11,134	12,000	15,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	普通救命講習会	回	33		31		28		30		30		30		30	
	応急手当講習会	回			14		15		10		10		10		10	
対象指標	市民	人	28,538		28,019		27,742		28,019		28,019		28,019		28,019	
成果指標	普通救命講習会修了者	人	753		651		650		700		700		700		700	
	応急手当講習会	人	300		429		351		300		300		300		300	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 女性消防団,笠間ハートサポーターに講師の協力を依頼し人件費を削減した。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	笠間市消防応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づき, 救命率の向上, 予後の影響には市民の応急手当がいかにも有効に実施されたかが重要であるため, 市民に対する救命講習会は必要不可欠である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	市民自らが応急手当の重要性を認識し, また119番通報時の口頭指導でバイスタンダーCPRの実施率が増加した。 これにより適正な応急処置が施され, 傷病者の救命, 様態悪化防止, 苦痛の軽減が図られた。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	3時間の普通救命講習会において, 女性消防団,笠間ハートサポーターの協力を得て人件費を削減した。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 市民自らが応急手当の重要性を認識し応急処置が施され, 傷病者の救命, 容態悪化防止が図られた。また, 女性消防団,笠間ハートサポーターの協力で人件費の削減に繋がった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 定期開催の普通救命講習会の受講者が減少傾向であるため, 周知の改善が必要である。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 女性消防団,笠間ハートサポーターの協力により人件費の削減に繋がった。	その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 広報紙, ホームページ等のPR方法の改善。	④取組状況 普通救命講習会依頼時, 女性消防団, 笠間ハートサポーターに講師の協力を依頼し人件費の削減を図る。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 救急現場に居合わせた者が一次処置をすることは, 救命率の向上を図る上で極めて重要である。そのために多くの住民が救急講習会を受講することが必要となる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6 所属部課名 消防本部 笠間消防署

事務事業名	救助事務事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○	重点視点		
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	○	補助率	
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		新規・継続	継続		
	施策	2 消防		開始年度	終了年度		
	小施策	1 消防体制の充実		継続事業	継続事業		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課
		消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法、笠間市消防救助業務規程
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無
						直営	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
各種訓練を実施するとともに、複雑多様化する災害に対応する救助活動上必要な資機材を整備し、迅速かつ適切に要救助者を安全な場所へ救出する。	各種資機材の取り扱い訓練及び管理。各種救助訓練の実施。迅速的確な救助活動により救出時間の短縮を図る。	各種訓練実施回数200回以上	
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	上記と同様。救助技術大会に向けての訓練。(引揚救助・県大会)		

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	救助活動業務の充実	⑤成果指標	各種訓練回数の増減	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・各種救出救助事故事例の対応訓練 ・各種資機材の運用管理	⑥活動指標	救助出動	件
				PA連携出動	件
				各種救助訓練	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	職員割合	人 千円	3.28	24,600	3.85	28,875	3.46	25,950	3.85	28,875	3.85	28,875	3.85	28,875	3.85	28,875	
	時間外	千円		298		300											
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円		24,898		29,175		25,950		28,875		28,875		28,875		28,875	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		24,898		29,175		25,950		28,875		28,875		28,875		28,875	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	救助出動	件	8		14		20										
	PA連携出動	件	82		68		382										
	各種救助訓練	回	201		193		213		200		200		200		200		
対象指標	市民数	人	28,538		28,019		27,742										
	各種訓練回数の増減	回			5回減		20増										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	消防法に基づき実施する業務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	多種多様化する救助活動に適用した救助資機材を使用して訓練を実施し、救助技術の向上を図ることで、市民の安心安全に繋がる。支援出動する事により傷病者の被害軽減が図られる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	救助工作車が友部署に移管され、救助出動は資機材搬送車となった。そのため救助資機材は減少したが、各隊員個人の救助技術レベル向上により現場活動での救出時間の短縮を図った。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	救助活動は隊員のレベルも向上し安全安心な市民生活がはかられていると思うが、さらなる訓練が必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>当務日に全体で訓練を実施したいが、業務多忙により出来ないのが現状である。なるべく短時間でも時間を作り訓練する必要がある。(1中隊単位で訓練を実施したいが非番日での訓練は時間外不足によりできない。)</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>東日本大震災により救助技術大会が中止となり、4月から7月までの非番日の訓練は出来なかったが、各隊員が夜間等空いた時間に訓練したので全体の訓練時間に差がなかった。 年間訓練計画を立て、年間を通じての訓練が必要である。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>継続する。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>業務多忙の中いかに全体で訓練できるか。訓練計画を作成し実施する。</p>	<p>④取組状況</p> <p>訓練によりレベルアップが図られる。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 救助隊員が強固な体力と、知識を得るべく日常の訓練は救助現場での救出時間の短縮につながり、住民の安心につながる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7 所属部課名 消防本部 笠間消防署

事務事業名	予防事務事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○	重点視点		
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	総合計画実施計画	○		補助率	市内各種事業所、民生委員 高齢福祉課
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	新規・継続	継続			
	施策	2 消防	開始年度	終了年度			
	小施策	1 消防体制の充実	継続事業	継続事業	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部予防課
		消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法、市火災予防条例、市火災予防違反処理規程、市火災予防査察規程
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無
						直営	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
管内各事業所に対し、笠間市火災予防査察規程に基づき防火対象物の立入検査を計画的に実施し法令等違反是正に努める。 また、一人暮らしの高齢者宅に民生委員と共に外向き防火診断を実施すると共に住宅用火災警報器の普及に努める。 各事業所を対象に、消火、通報、避難の訓練を指導し防火意識の高揚を図る。	・笠間市火災予防条例規定に基づいた防火対象物査察 ・ひとり暮らし高齢者等防火診断 ・住宅用火災警報器の普及活動 ・消火・通報・避難訓練指導	・設定件数100% (毎月10件程度) ・実施予定件数 (福祉課予定分) ・申請件数	
	H25事業計画 上記同様	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民 市内事業所	④ 対象指標 市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	火災から住民の安全を確保し、住民一人一人の防災意識を高める	⑤ 成果指標 防火対象物査察 ひとり暮らし高齢者等防火診断 自衛消防訓練指導	件 件 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・各種事業所に対する査察の実施 ・各種事業所に対し自衛消防訓練指導の実施 ・一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 ・住宅用火災警報器の普及啓発 ・建築確認等受付審査	⑥ 活動指標 防火対象物査察 ひとり暮らし高齢者等防火診断 自衛消防訓練	件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	職員割合	人 千円	2.81	21,075	2.98	22,350	3.30	24,750	2.98	22,350	2.98	22,350	2.98	22,350	2.98	22,350			
	時間外	千円																	
	嘱託臨時	千円																	
	他課の協力分	千円																	
	人件費計(イ)	千円		21,075		22,350		24,750		22,350		22,350		22,350		22,350			
トータルコスト(ア)+(イ)			千円		21,075		22,350		24,750		22,350		22,350		22,350		22,350		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	防火対象物査察	件	170		195		180		180		180		180		180				
	ひとり暮らし高齢者等防火診断	件	94		110		100		100		100		100		100				
	自衛消防訓練	件	129		110		116		100		100		100		100				
対象指標	市民	人	8,403		6,556		6,000		6,000		6,000		6,000		6,000				
成果指標	防火対象物査察	件	170		195		189		180		180		180		180				
	ひとり暮らし高齢者等防火診断	件	94		110		84		100		100		100		100				
	自衛消防訓練指導	人			6,556		7,206		2,500		2,500		2,500		2,500				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>空問市火災予防条例に基づき防火対象物査察を行っている。東日本大震災発生により実施予定の件数が震災の影響で閉鎖中のため実施できず、目標達成率は97%である。各事業所に対して違反箇所等の指摘をしているが、改修については財政上の問題により改修困難の事業所等もある。さらに、消防設備等の設置まで至らない。しかし、少しでも予防意識を前進させ、なぜ設備等が必要かを根気よく説明する責任がある。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①法令違反の是正及び、防火意識の高揚を図る。 ②各自治体のみでは災害対応は不可能ということが東日本大震災で明らかになった。市民との連携体制が防災体制の充実に繋がる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	③査察中であっても災害を優先することから中止又は延期ということもあるが、査察実施目標の100%を目指す。 ④各種査察・消防訓練を実施することにより、市民1人1人に対して防火意識を根付かせ、火災から住民の安全を確保し、被害を軽減させるためには非常に有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤事業費掛からず。 ⑥人件費掛からず。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民を火災等の災害から守るための火災予防活動は、災害に強い安全で明るい街づくりに必要な不可欠な事業であり、継続する必要がある。住宅用火災警報器の設置促進を図り死傷者の減少に努める。		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 査察指摘に対して、改修改善困難な事業所について根気強く説明し理解を求めると共に予防課と連携し実施していく。各種訓練等に関しては消防隊の派遣、訓練指導を進めていく。すべてにおいて市民の安全のためであり、被害軽減に向け目標達成を目指す。住宅用火災警報器未設置宅に普及活動を行う。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 火災予防運動・ホームページなどを活用し幅広く広報を行い住宅用火災警報器の設置普及活動を実施継続した。大型事業所に対して非番時に査察を実施した。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 火災増加の可能性あり、死傷者及び、被害は加重するものと想定される。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 何件か防火査察の中止があったが、なるべく査察延期の方向で実施するように努める。	④取組状況 防火査察実施予定事業所に対してわかりやすい説明を心がけ、理解と協力を求めている。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民を火災等の災害から守る為の予防活動は、安全で安心なまちづくりを目指すうえで重要である。また、防火対象物の立入検査を行い違反物件に対しては強固な姿勢で是正を促していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 笠間, 友部, 岩間が笠間市に合併し, それぞれ地区の師団制を廃止し笠間市消防団名称が変更になる。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防組織法, 笠間市消防警防規程により連絡協調を図り, 災害対応の万全を期すため, 消防団と消防署の連絡強化を図ることは必要不可欠である。
	有効性評価 ③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種訓練指導を実施することにより, 署員と団員の信頼関係が築かれ, 活動方針の統一化, 団員の知識及び技術の向上がなされ, しいては被害の軽減に繋がる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	各種災害対応の際は, 消防力の向上が図られ最小出動分団で対応可能になり人件費の削減に繋がる。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 事業所等の防火意識の高揚を図り, 自身の火災予防を徹底させる。 また, 消防団との連携を密にし, 各種訓練を通じ, 災害現場での協力体制を強固にして被害の軽減を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 訓練指導及びポンプ操法指導は, 消防団の幹部が中心となり指導すればより良い結果がでる。 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ポンプ操法の訓練は, 笠間, 友部, 岩間の消防団で行い, ポンプ操法大会は各地区から選抜して各1チームを出す。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 前年度までの訓練指導及びポンプ操法指導は東日本大震災により, 訓練不足であった。 ④取組状況 消防署と消防団が一致団結し, 訓練及び防災体制の充実をはかり, 災害を軽減する。	その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 火災現場での活動が, 円滑に行えない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
--	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 あらゆる災害に対応する為, 消防団と一体となり訓練を行うことは, 被害を最小限に留めるためにも必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>幼年期からの防火意識付けは重要である。さらに保護者に対しても防火意識が波及し、市民全体への波及効果が期待される。昨今、テレビ等での番組ではあまり幼年期向けの防火意識の高揚を目的とした番組は放送されていないのが現状である。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①ちびっ子消防隊認定書の交付式等、直接的に職員が児童と対話することにより防火意識を高める必要がある。 ②災害に強いまちづくりという観点から、幼年期より防火意識を植え付けさせる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	③児童の送迎等の問題で防火パレードは実施していない。 ④防火パレードを実施することにより、市民に対しても防火をアピール出来る。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤事業費は掛からない。 ⑥事業費は掛からない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市民と直接対話指導することにより、総合計画に基づき、災害に強いまちづくりを構築することに繋がる。火災予防PRを規模拡大していく必要がある。		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 現在は防火講話・ちびっ子消防隊認定式・避難訓練・写真撮影等で終了となるが、幼年ちびっ子消防隊と共に笠間市民に対して、防火パレードを実施、火災予防をPRすることにより市民、各世帯の防火意識の高揚に繋がり「災害に強いまち」となっていく。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 現在パレードは未実施である。各幼稚園、保育所に出向し、ちびっ子消防隊認定式を実施している。市内幼稚園では、笠間稲荷神社やショッピングセンターにおいて、防火チラシ等を配布し、防火の呼びかけを実施している。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 幼年期の防火意識の低下。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 市内幼稚園、保育所においては各地区でパレードを実施していたが、送迎の問題でパレードは実施せず縮小傾向にあるので全幼稚園、保育所児童が参集できる場所を確保しイベント、パレード等を実施する。	④取組状況 幼年消防隊が火災予防の街頭PRをすることにより、市民の火災予防の関心が高まる。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 幼少期から防火に対し意識付けすることは、近年非常に重要課題である。
	資源配分	現状維持	